

次世代地域情報プラットフォームの標準化と 自治体情報システムの改革について

平成 16 年 6 月 25 日
総務省情報通信政策局
地方情報化推進室

自治体情報システム改革が何故今必要なのか

< 自治体情報システムを巡る動き >

電子自治体推進と隘路の顕在化

電子申請・電子調達等のインパクト

- ・ フロントオフィスの電子申請システムとバックオフィスのシステム連携の必要性
(電子申請システム導入がシステム改革の起爆剤に)

ワンストップサービスへのニーズの高まり(住民利便性向上(CRM))

- ・ 地方公共団体内、地方公共団体間のデータ連携
- ・ 将来的には民間会社を含めたデータ連携

システムのコンポーネント化と共通機能の活用の動き

- ・ システムのコンポーネント化が進み連携基盤を介したデータのシームレスな流通が不可欠
- ・ 公的個人認証、マルチペイメント、職員認証システム、文書管理システム等の共通機能活用

レガシーシステムの限界

- ・ システム改修の困難性
- ・ 汎用機による高コスト構造

市町村合併の進展

- ・ 合併による新市町村の誕生 システムは単純統合にとどまる
ゼロ・ベースからの自治体改革の機運(システムのリエンジニアリングが指向されている)

< 技術的潮流 >

システムのネットワーク化、Web化、オープン化の進展

究極のインターネット利用形態を実現するWebサービス技術の標準化

プラットフォームの意義

自治体のITガバナンスの強化の一環

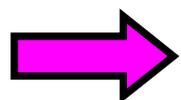
< 発注者と受注者が同じレベルで協力 >

プラットフォームの標準化
(データ体系、テクノロジー
体系におけるアーキテク
チャの明示)



C I Oチームの機能の明確化
(I Tガバナンス、業務改革)と
教育強化
P M (プロジェクト・マネージ
メント)の強化と調達改革
I T投資の合理化と促進
自治体B P R (ビジネス・プロ
セス・リエンジニアリング)
・総務事務からあらゆる業務に
展開

〔なお、前提としてI Tインフラの整備が必要
イントラ + 1人1台パソコン + 職員教育etc〕



自治体情報システム改革の実現

自治体情報システム改革に至る戦略

レガシーシステム改革と汎用機のサーバ化による TCO削減

改革のための新規投資の財源に

統合データベースの標準化

汎用機のサーバ化の場合も含めマルチ
ベンダーによる競争環境を確保

<レガシーシステムからの円滑なデータ移行を確保>

2～3年という短期間での実現を目指す

(ベンダーによる確実なサポート体制の整備等)

検討の視点(本日の説明事項)

<プラットフォームにより実現される地域社会の情報化>

Webサービス技術とは何か。Webサービスの利活用事例

Webサービス化により高度化する住民サービス

次世代地域情報プラットフォームがめざすべき姿

(民間企業、NPO等との連携推進とそれによる地域活性化など)

三菱総合研究所

<プラットフォームの開発と各自治体情報システムの改革>

プラットフォームの導入効果

- ・自治体情報システム改革後の姿(都道府県/市町村)
- ・自治体情報システム改革に係るコスト比較
(システム改革経費と運用コスト削減のバランスシート)

プラットフォームの標準化の内容

- ・データ交換形式等の定義(XML、SOAP)
- ・統合データベースの定義(住民系、職員系、文書系など)
- ・ワークフローに基づくシステム間連携
- ・セキュリティ体系のあり方(ICカードによる職員認証とアクセス制限など)
- ・メッセージ到達保証、ディレクトリの構築等

各ベンダー

日立製作所

日本電気

富士通

プラットフォーム開発を踏まえた自治体情報システム改革の

ロードマップ

- ・段階的移行モデルとスケジュール
(レガシー解消と汎用機のサーバ化に関する具体的な実現方策を含む)
- ・汎用機を残す場合の要件と帳票等大量印刷などへの対処方策等

(参考1-1) 次世代地域情報プラットフォーム開発事業

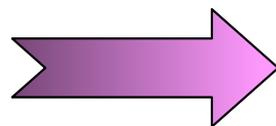
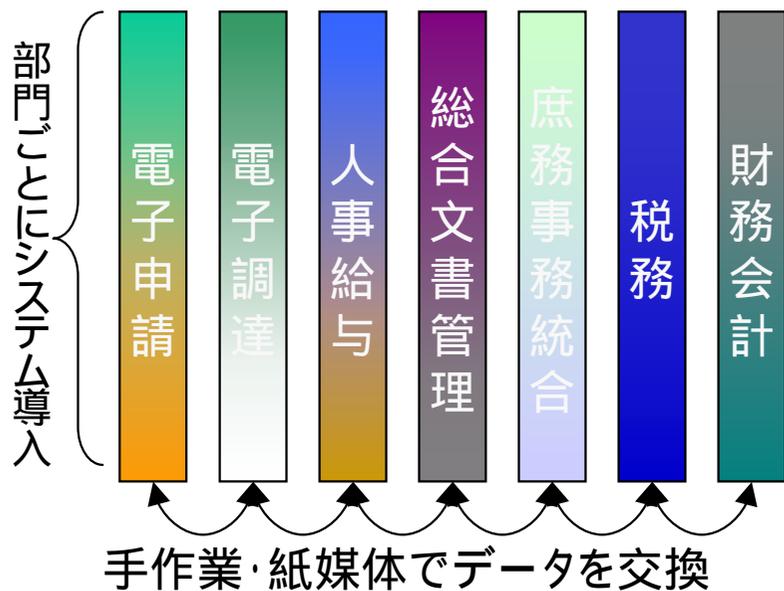
(1) 目的

Webサービス技術等、最新のインターネット技術を活用し、行政・民間を問わず地域のあらゆるサービスを統合・連携して提供するための土台となる、次世代地域情報プラットフォームの開発を行う。
このプラットフォームを活用すれば、

- i) 地方公共団体、地元企業におけるアプリケーション同士(フロント、レガシー等)を接続し、シームレスな運用が可能。
- ii) 異なる企業、異なる地方公共団体間におけるアプリケーションやデータベースの共用、データのスムーズなやり取りが可能。
- iii) インターネット環境下で、データセンターからASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)による提供も可能。

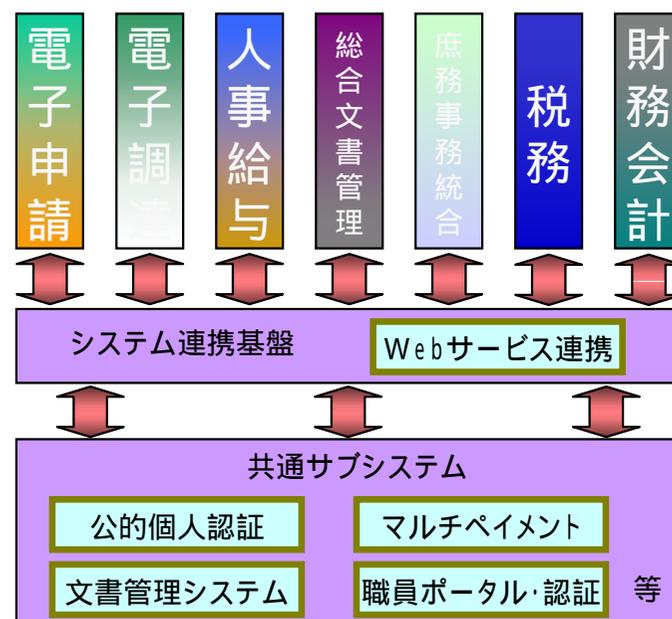
電子自治体における例

従来のイメージ(個別独立)



Webサービス技術を活用して、アプリケーションを接続し、シームレスな運用が可能。

Webサービス化のイメージ



各部門は業務ソフト部分のみを導入
機器や基礎ソフト等は共有

5

(参考1-2) 次世代地域情報プラットフォーム開発事業

(2) 事業概要

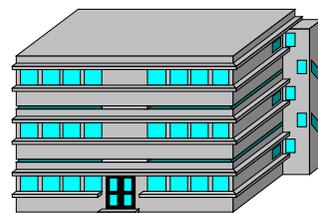
次世代地域情報プラットフォームの開発を、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の事業として、都道府県、市町村等をフィールドに実施。民間事業者との連携実験も検討。

住民からのサービスの要求に対して、当該サービスを提供する公的機関・民間事業者を横断的に検索し、動的に連携してサービスを提供。

実施サイト1: 都道府県IDC



実施サイト2: 市町村



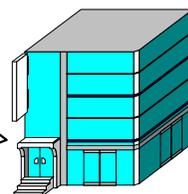
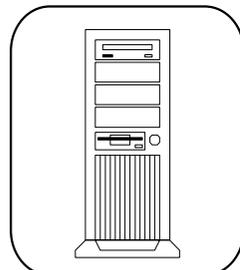
Webサービス技術



サービス要求

民間事業者

都道府県情報ハイウェイ
/インターネット等



実施サイト3: 仮想市町村

< 開発内容の例 >

1. システム連携のデータ交換形式等の定義
 2. ワークフローに基づくサブシステムや他のシステムとの連携
 3. ICカードによるアクセス制限、シングルサインオンによるセキュリティの確保
 4. 他の業種との連携
- 等

例えば、出生届を申請すると… (イメージ)

健康保険証に追記…(国保システムと連携)

出産一時金を支給…(祝金等給付システムと連携)

乳幼児医療証発行…(乳幼児医療や税のシステムと連携)

地域の乳幼児用品店を検索…(お店のサイトと連携)

などの関連するサービスが自動的に提供される。

(参考1-3) 次世代地域情報プラットフォーム開発事業

(3) 事業計画イメージ

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開発・実証テーマ	プロジェクト枠組作りと所要の準備	異機種コンピュータの安全確実な連携	業務間連携のためのプロセス・データの標準化	外部・異業種システムのサービス内容検索・動的連携
業務手順(ワークフロー)・データの標準化	過去の事業成果を集約し、各システムの関連性を体系化	業務同士の関連を整理し、交換されるべき情報とやり取り手順を標準化		民間サービスとの接点(転居・出産等)で交換される情報とやり取り手順の標準化
研究開発	Webサービス技術の未実装分野の明確化	ワークフロー	セキュリティ 到達保証 処理完了保証	公共UDDI 意味・内容での検索 サービス保証
実証フィールド		都道府県1ヶ所 市町村1ヶ所 仮想市町村1ヶ所	都道府県1ヶ所 市町村1ヶ所 仮想市町村1ヶ所	地域の民間事業者のサービス登録・検索・動的連携

(参考2-1) 地域における情報化の推進に関する検討会

目的

地域の再生を支えるユビキタスネット社会の実現に向けて、国として展開すべき諸方策を検討し、新たな地域情報化戦略を提示

構成員

飯泉 嘉門	徳島県知事
大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム株式会社社長
大山 永昭	東京工業大学教授
清原 慶子	三鷹市長
國領 二郎	慶應義塾大学教授
齊藤 忠夫	東京大学名誉教授(座長)
清水 康敬	国立教育政策研究所センター長
庄山 悦彦	株式会社日立製作所社長
菅谷 実	慶應義塾大学教授
須藤 修	東京大学大学院教授
辻 正	全国地域情報産業団体連合会会長
野中一二三	京都府園部町長
小笠原倫明	関東総合通信局長

50音順 敬称略

スケジュール

平成15年12月16日
第一回会合 地域情報化の現状と課題

平成16年2月27日
第二回会合 論点整理と今後の方向性

平成16年4月27日
第三回会合 中間報告取りまとめ



WG等を開催し詳細を検討

平成16年12月予定
最終回会合 最終報告取りまとめ

最終報告に向けて、中間報告で示された諸方策の詳細を検討するとともに、地域の企業、NPOといった多様な主体も含めた地域情報化のあり方等について検討

ユビキタス・ネットワークの構築

全国的な公共ネットワークの整備

- 都道府県・市町村のネットワーク整備・相互接続の支援を継続
- 都道府県をつなぐ全国的な公共ブロードバンド・ネットワークを整備
条件不利地域等で住民が活用できる
ブロードバンド・ネットワークの整備を加速

住民アクセスの向上を含めたアプリケーション展開

デジタル放送等を活用した住民アクセスの確保

- 高齢者等が家庭のテレビをインターフェースに公共アプリケーションにアクセス
「次世代地域情報プラットフォーム」の開発
- 地方公共団体をはじめとする地域のあらゆる
システムの連携のためのプラットフォームを開発
公共アプリケーションをすべての地域で
- 「地域を越えて共通するアプリ」: 共同構築・運用を指向
(防災・有事・テロ、教育・文化コンテンツ、地域医療等)
- 「地域独自のアプリ」: 競争的な性格を有する財政支援策によりナレッジを集積

地域情報化の推進体制

高度なIT人材の育成等

- 地域の高度なIT人材育成策の検討
- 地域情報化にかかるナレッジ・マネジメント・システムの構築など

平成17年度予算
関連新規施策

本日のテーマ
に関連

次世代地域情報
プラットフォーム
開発事業

公共ネットワーク
接続連携実証事業

高度IT人材育成
調査研究

次世代地域情報ナ
レッジ・マネジメントシステム構
築事業